

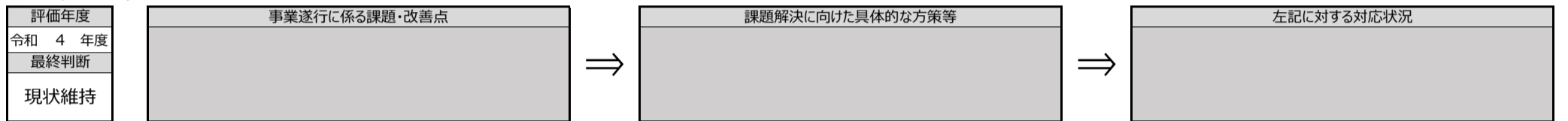
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	市民課		
事業番号	1110			予算科目	3 款 1 項 4 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	石崎	石崎	吾野
根拠法令等	伊予市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、伊予市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則							事務担当者	高井	清家	中須賀
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画								石崎	清家	
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方、身体障害者手帳3級から6級に該当し、療育手帳Bの交付を受けている方						事業開始年度	□ 平成 17 年度		
	意図	対象となる方が診療を受けるとき、保険診療による医療費の自己負担分を助成することによって、心身に重い障がいのある方の保健の向上と福祉の増進に努めることを目的とする。							□ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	重度心身障害者が医療機関等を受診したときに支払う医療費の一部を助成する。						事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし		
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績				R 6 実績				R 7 実績				R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求								
当初予算	156,000	153,600	152,400	151,200													扶助費	その他扶助費	142,128	141,870	127,740	151,200	重度心身障害者医療費助成金	
補正予算																								
前年度から繰越																								
予備費等																								
計	156,000	153,600	152,400	151,200																				
執行額	142,128	141,870	127,740																					
翌年度へ繰越																								
国庫支出金																								
県支出金	51,330	49,749	45,992	50,000																				
地方債																								
その他	34,669	32,587	26,440	38,002																				
一般財源	56,129	59,534	55,308	63,198																				
執行率（%）	91.1%	92.4%	83.8%																					
正規職員の人工数	0.056	0.071	0.06																					
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース																				
※執行額+人件費	142,563	142,431	128,234																					
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力																								
																事業費の総計	142,128	141,870	127,740	151,200				

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	実績			事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
					R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績			
活動指標	①	医療費助成額	千円	—	142,128	141,870	127,740	新規に障害者手帳の交付を受け重度心身障害者医療費助成の対象となった方について、福祉課と連携・情報共有を図り、漏れなく制度案内を行うよう努めた。		
	②	1人当たりの医療費助成額	千円	↓	168	170	158	受給者数は減少傾向にある一方で、1人当たりの医療費助成額が微増となっている時期があり、助成の適正化と財政負担のバランス確保が課題となっている。		
	③	1件あたり平均助成額	円	↓	5,354	5,290	4,823			
	④	受給者数の対前年度比	%	—	-1.5	-1.4	-2.7	医療費の高額化が見られる層には健診の受診勧奨など、関係機関と連携した予防的支援を行う。あわせて高額療養費の戻入については、保険者との照合を徹底し、適正な歳入確保に努める。		

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

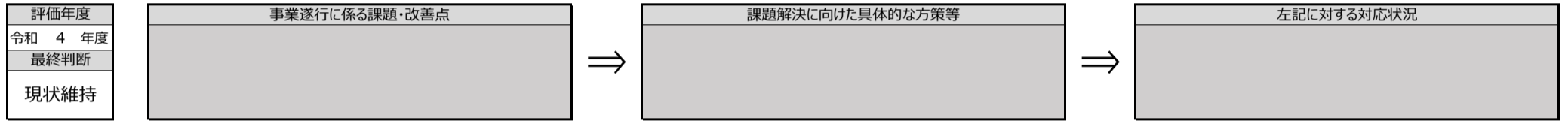
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	重度心身障害者医療一般事務			会計区分	1	一般会計			所管部署	市民課		
事業番号	1120			予算科目	3 款 1 項 4 目 民生費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	高橋	野間	野間	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	石崎	石崎	吾野	事務担当者	高井	清家	中須賀	
根拠法令等	基本施策	生涯にわたる健康づくり		事業開始年度	平成 17 年度 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定) □ 設定なし		
関係する計画等	対象	身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方、身体障害者手帳3級から6級に該当し、療育手帳Bの交付を受けている方		事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業の目的【ゴール】	意図	重度心身障害者医療費助成を実施するための事務的経費の支出		本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任							
事業内容【アクティビティ】	医療費助成を実施するための受給者証の発行、郵送、補助金申請等、事務を遂行する上で必要な経費を支出する。 '毎年6月に資格者証を一斉更新し、発送する。											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当 初 予 算	2,215	2,412	2,236	2,230	報酬		436	560	540	599	会計年度任用職員
補 正 予 算					旅費		40	40		13	会計年度任用職員通勤手当
前年度から繰越					需用費	消耗品費	22	31	31	34	
予 備 費 等					需用費	印刷製本費	87	89	76	124	
計	2,215	2,412	2,236	2,230	役務費	通信運搬費	52	82	69	105	受給者証一斉更新郵送料
決 算	2,106	2,378	1,980		役務費	手数料	1,104	1,112	1,094	1,170	審査支払手数料
翌年度へ繰越					負担金・補助及び交付金	負担金	365	147	170	185	国保総合外付システム開発・運用費用負担金
財 源 内 訳	840	842	845	882	例年支出のあるもの						
国庫支出金					臨時なもの						
県支出金					事業費の総計						
地方債											
その他											
一般財源	1,266	1,536	1,135	1,348							
執行率 (%)	95.1%	98.6%	88.6%								
正規職員の人工数	0.056	0.071	0.062								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース	委託料			317			システム改修委託料
※ 執行額+人件費	2,541	2,939	2,474								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
							事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標①	1人当たりの事務費執行額	円	↓	2,489	2,851	2,757	6月の一斉更新時に業務が集中し、公費担当職員の負担が大きくなっていったため、繁忙時期が重ならないよう担当事務を複数の職員に配分し、職員の負担を分散させた。	
指標②	医療費助成額に対する事務費比率	%	↓	1.48	1.67	1.55	過誤請求や医療機関からの資格照会、受給者証忘れによる償還払いの事務を減少させるため、PMH導入を行う必要がある。	
指標③								
指標④							国が令和8年度中に全国規模でのPMH導入を目指しているため、この時期に合わせて国の補助メニューを活用し導入を行う。	

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

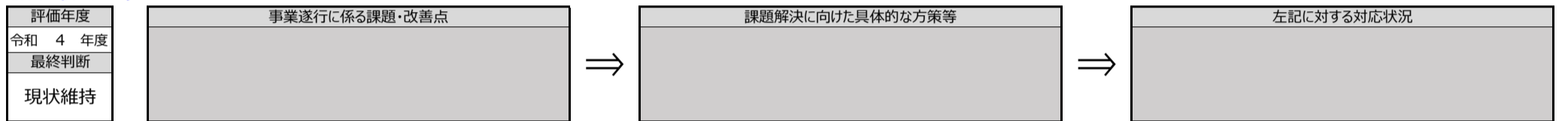
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	市民課		
事業番号	1810			予算科目	3 款 2 項 6 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造						担当責任者	石崎	石崎	吾野
根拠法令等	基本施策	生涯にわたる健康づくり						事務担当者	高井	田中	福本
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画										
事業の目的【ゴール】	対象	20歳に満たない児童等を扶養している所得税非課税のひとり親家庭主						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	ひとり親家庭の母又は父と児童、準ひとり親家庭の祖母若しくは祖父と孫、又は姉若しくは兄と弟妹に医療費の自己負担分を助成することで、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。						事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし	
事業内容【アクティビティ】	ひとり親家庭の助成対象者が医療機関等を受診したときに支払う医療費の一部を助成する。										
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）										
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	30,800	30,000	30,360	30,000									
補正予算						扶助費	その他扶助費	27,076	23,506	25,376	30,000	ひとり親家庭医療費助成金	
前年度から繰越													
予備費等													
計	30,800	30,000	30,360	30,000									
決算	執行額	27,076	23,506	25,376									
翌年度へ繰越													
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金	12,294	11,482	12,116									
	地方債												
	その他	2,273	988	987									
	一般財源	12,509	11,036	12,273									
執行率（%）	87.9%	78.4%	83.6%										
正規職員の人工数	0.053	0.052	0.052										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	27,488	23,917	25,791										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計									27,076	23,506	25,376	30,000	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	医療費助成対象件数	件	→	9,624	9,572	9,146	個人のプライバシーに関すること（事実婚の有無など）を把握する必要があり、医療費助成の新規認定や更新の際には特に配慮が必要である。		
指標③	受給者数（母子）	人	→	659	614	622			
指標④	受給者数（父子）	人	→	16	14	20			調査権を持つ児童扶養手当担当課と連携し、不正な受給の早期の発見に努める。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

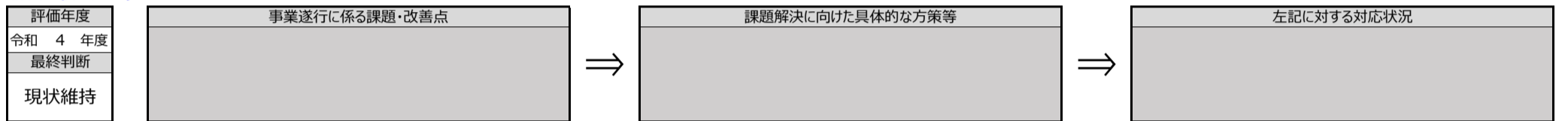
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ひとり親家庭医療一般事務		会計区分	1	一般会計	所管部署	市民課		
事業番号	1820		予算科目	3 款 2 項 6 目 民生費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【義務】		所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり		担当責任者	石崎	石崎	吾野
根拠法令等	伊予市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例					事務担当者	高井	田中	福本
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画								
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	ひとり親家庭医療費助成受給対象者			事業開始年度	平成 17 年度			
	意図	ひとり親家庭医療費助成を実施するための事務的経費の支出				令和	※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	医療費助成を実施するための受給者証の発行、郵送、補助金申請等、事務を遂行する上で必要な経費を支出する。 '毎年6月に資格者証を一斉更新し、発送する。					事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)	□ 設定なし
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう		□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を				
	□ ゴール2 飢餓をゼロに		□ ゴール8 働きがいも経済成長も		□ ゴール14 海の豊かさを守ろう				
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を		□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう					
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに		□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16 平和と公正をすべての人に					
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう					
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール12 つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員(インプット)

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	1,254	1,540	1,426	1,540	報酬		291	369	354	399	
補正予算		▲ 184			職員手当等		182	415	428	439	
前年度から繰越					旅費					9	
予備費等					需用費	消耗品費	24	26	21	29	
計	1,254	1,356	1,426	1,540	需用費	印刷製本費	44		16	93	
執行額	1,009	1,240	1,229		役務費	通信運搬費	65	65	57	139	
翌年度へ繰越					役務費	手数料	367	355	344	416	審査支払手数料
国庫支出金					負担金・補助及び交付金	負担金	36	10	9	16	国保総合外付システム開発・運用費用負担金
県支出金	444	529	568	610							
地方債											
その他											
一般財源	565	711	661	930							
執行率 (%)	80.5%	91.4%	86.2%								
正規職員の人工数	0.053	0.052	0.05								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,421	1,651	1,644								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							1,009	1,240	1,229	1,540	

事業活動の実績(アウトプット)

事業活動の成果(アウトカム)

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	6月の一斉更新時に業務が集中し、公費担当職員の負担が大きくなっていったため、繁忙時期が重ならないよう担当事務を複数の職員に配分し、職員の負担を分散させた。
指標①	年間医療費助成額	千円	→	27,076	23,506	25,376		
指標②	医療費助成対象件数	件	→	9,624	9,572	9,146	事業遂行に係る課題・改善点	過誤請求や医療機関からの資格照会、受給者証忘れによる償還払いの事務を減少させるため、PMH導入を行う必要がある。
指標③	受給者数(母子)	人	→	659	614	622		
指標④	受給者数(父子)	人	→	16	14	20	課題解決に向けた方策等	国が令和8年度中に全国規模でのPMH導入を目指しているため、この時期に合わせて国の補助メニューを活用し導入を行う。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

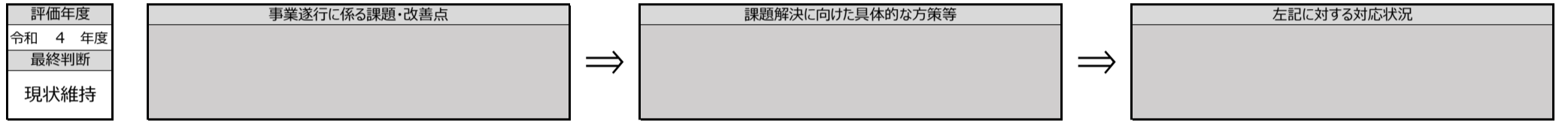
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	子ども医療費一般事務		会計区分	1	一般会計		所管部署	市民課		
事業番号	1840		予算科目	3 款 2 項 7 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	石崎	石崎	吾野
根拠法令等	伊予市子ども医療費の助成に関する条例						事務担当者	高橋	立田	立田
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	0歳から18歳到達年度末までの子ども					事業開始年度	平成 17 年度		
	意図	子ども家庭医療費助成を実施するための事務的経費の支出						令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	医療費助成を実施するための受給者証の発行、郵送、補助金申請等、事務を遂行する上で必要な経費を支出する。					事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし		
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	3,514	4,118	3,858	3,835	報酬		146	183	151	200	会計年度任用職員
	補正予算	2,839				職員手当等		25				時間外勤務手当
	前年度から繰越					旅費					5	
	予備費等					需用費	消耗品費	28	19	12	17	
計	6,353	4,118	3,858	3,835	需用費	印刷製本費	155		49	11		
決算	執行額	4,797	3,521	3,166		役務費	通信運搬費	332	21	20	40	
	翌年度へ繰越					役務費	手数料	2,639	2,943	2,896	3,499	審査支払手数料
	国庫支出金					負担金・補助及び交付金	負担金	146	38	38	63	次期国保総合システム外付機能開発費用負担金
	県支出金	286	273	260	277							
財源内訳	地方債											
	その他											
	一般財源	4,511	3,248	2,906	3,558							
	執行率（%）	75.5%	85.5%	82.1%								
正規職員の人工数	0.082	0.078	0.062									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	5,434	4,137	3,660		臨時なもの	役務費	通信運搬費	296				対象拡大に伴う郵送料
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力						委託料		1,030	317			システム改修委託料
						事業費の総計		4,797	3,521	3,166	3,835	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	6月の一斉更新時に業務が集中し、公費担当職員の負担が大きくなっていったため、繁忙時期が重ならないよう担当事務を複数の職員に配分し、職員の負担を分散させた。
活動指標	指標①	1人当たりの事務費執行額	円	962	708	659	事業遂行に係る課題・改善点	過誤請求や医療機関からの資格照会、受給者証忘れによる償還払いの事務を減少させるため、PMH導入を行う必要がある。
	指標②	医療費助成額に対する事務費比率	%	3.01	2.01	1.85		
	指標③						課題解決に向けた方策等	国が令和8年度中に全国規模でのPMH導入を目指しているため、この時期に合わせて国の補助メニューを活用し導入を行う。
	指標④							

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

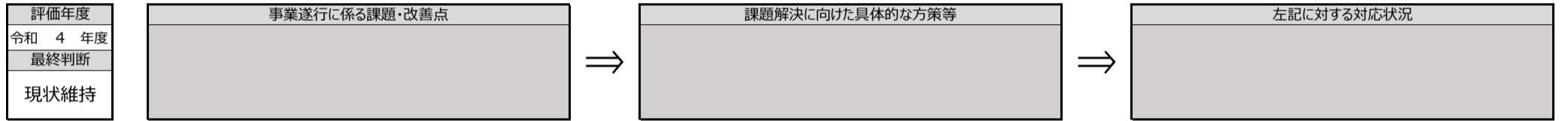
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	未熟児養育医療給付事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	市民課			
事業番号	1865		予算科目	3 款 2 項 9 目 民生費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	高橋	野間	野間
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造	基本施策	生涯にわたる健康づくり			担当責任者	石崎	石崎	吾野
根拠法令等	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、伊予市母子保健法施行細則									
関係する計画等	第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的【ゴール】	対象	出生した時の体重が2,000g以下、または生活力が特に未熟なため、集中治療の入院等が必要な1歳未満の子ども								
目指すべき姿を簡潔に	意図	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費負担することで、当該乳児の健康の保持及び増進を図る。								
事業内容【アクティビティ】	保護者等からの申請書を受理した後、所得判定及び自己負担額算定を行い、養育医療券を交付する。医療機関から国保連合会または社会保険診療報酬支払基金を通じて医療費の請求があり、給付金の支払うとともに、保護者の自己負担金については子ども医療費助成金から分担金として歳入する。									
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	3,011	2,408	2,410	2,410	需用費	消耗品費	3	1	2	3	
補正予算					役務費	通信運搬費	2	2	2	5	
前年度から繰越					役務費	手数料	1	1	1	2	養育医療事務費
予備費等					扶助費	その他扶助費	1,330	1,162	595	2,400	養育医療費
計	3,011	2,408	2,410	2,410							
決算執行額	1,336	1,166	600								
翌年度へ繰越											
財源内訳	501	502	200	1,050							
国庫支出金	250	268	118	525							
県支出金											
地方債	328	89	122	300							
その他	257	307	160	535							
一般財源											
執行率（%）	44.4%	48.4%	24.9%								
正規職員の人工数	0.06	0.05	0.012								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	1,802	1,561	696								
予算執行状況の特記事項	R5～R7：対象となる未熟児の出生が少なかったため。										
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							1,336	1,166	600	2,410	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	1件あたり平均助成額	件	↓	102,348	105,692	118,910	申請に必要な書類が多く、保護者にとって負担が大きい。また、医療機関・保護者・行政とのやり取りが複雑で、手続に時間を要する。		
指標③	1人当たりの事務費執行額	円	→	1,226	718	2,521			
指標④	医療費助成額に対する事務費比率	%	→	0.37	0.31	0.85	オンライン申請を段階的に導入することで、手続の効率化と保護者の負担軽減を図る。		

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務事業			会計区分	5	介護保険特別会計			所管部署	長寿介護課							
事業番号	8005			予算科目	1 款 1 項 2 目			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	野間	福積	福積						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	山本	山本	山本	事務担当者	渡邊	山口	山口						
根拠法令等	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践			赤石	上田	上田	事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
関係する計画等	対象	第1号被保険者（65歳以上の者）		事業終了年度（予定）	令和	年度(予定)	□ 設定なし	事業内容【アクティビティ】	介護保険料の賦課及び徴収事務（滞納整理を含む）								
事業の目的【ゴール】	意図	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課及び徴収を行う。		事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）												
目指すべき姿を簡潔に	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		事業の実施方法														
事業内容【アクティビティ】	介護保険料の賦課及び徴収事務（滞納整理を含む）		事業の実施方法														
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）		事業の実施方法														
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り

評価年度 令和 6 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 介護保険法に基づく給付であり、事業継続とする。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 現状のまま事業継続と判断する。	⇒	左記に対する対応状況
---------------------------------	--	---	------------------------------------	---	------------

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
予算	当初予算	2,480	1,887	2,603	2,451	例年支出のあるもの	需用費	印刷製本費	308	392	208	480	
	補正予算		122				役務費	通信運搬費	1,167	1,307	1,354	1,884	
	前年度から繰越						役務費	手数料	76	76	76	77	
	予備費等						償還金利子及び割引料	償還金	486	0	0	0	
	計	2,480	2,009	2,603	2,451		需用費	消耗品費		7	1	7	
決算	執行額	2,037	1,782	1,639			燃料費				3		
	翌年度へ繰越												
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他	225	221	203	180								
	一般財源	1,812	1,561	1,436	2,271								
執行率（%）	82.1%	88.7%	63.0%										
正規職員の人工数	0.70	0.56	0.57										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	7,473	6,203	6,184										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					臨時なもの								
					事業費の総計			2,037	1,782	1,639	2,451		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
					R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績			
活動指標	指標①	普通徴収の徴収率（収入額/調定額）	千円	→	87.2%	89.8%	90.5%	第1号被保険者となった直後は、単純に納付忘れであることも多くいたため、督促前督促を送り、納付忘れはないかお知らせをしている。他課と共通する滞納者については、他課間で連携をとり、来庁時にはまとめて説明するように進めている。		
	指標②							納付意識が希薄な方は、督促や催告を送付しても反応が薄いことも多い。		
	指標③									
	指標④								制度の内容や払わないことに伴うデメリットを丁寧に説明するように心掛けている。納付の無い者には、督促状や催告状を送り、制度理解を進めながら徴収にあたる一方、特段の理由もなく滞納を続ける者に対しては年金の差押などにより滞納整理を進めている。	

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

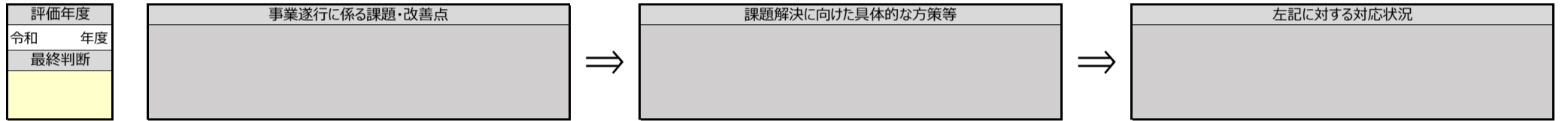
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(介保) 成年後見制度利用支援事業		会計区分	5	介護保険特別会計		所管部署	長寿介護課		
事業番号	8130		予算科目	3 款 3 項 4 目						
評価の種類	□ 詳細評価 □ 簡易評価(事業の概要・結果のみ)		事業区分	政策的事業【義務】			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造					所属長名	野間	福積	福積
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					担当責任者	福積	堀内	吉田
根拠法令等	老人福祉法						事務担当者			
関係する計画等	介護保険事業計画									
事業の目的【ゴール】	対象	判断能力が十分でない高齢者					事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	判断能力が十分でない高齢者が自立した生活が送れるように支援する					事業終了年度(予定)	令和		年度(予定) □ 設定なし
事業内容【アクティビティ】	国が「成年後見制度の利用の促進に関する法律」において、市町村で計画を定めるよう努めることや中核機関の設立等に努めることとされたことを受け、他市町の同行を確認しながら検討を行う。									
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()									
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費(千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	967	962	506	820									
補正予算					需用費	消耗品費	5	4	7	5	事務用品		
前年度から繰越					需用費	印刷製本費	0	4	0	9	封筒印刷費		
予備費等					役務費	通信運搬費	5	9	13	12	切手代金		
計	967	962	506	820	役務費	手数料	7	0	362	686	成年後見人支援手数料		
執行額	17	17	382		委託料		0	0	0	108	成年後見人鑑定委託料		
翌年度へ繰越													
国庫支出金	7	7	147	316									
県支出金	3	3	74	158									
地方債													
その他	7	7	161	346									
一般財源													
執行率(%)	1.8%	1.8%	75.5%										
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	172	175	541										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力	令和5,6年度に関しては、成年後見人支援手数料(報酬助成)の助成申請がなかったため。												
					事業費の総計				17	17	382	820	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	市長申立相談件数	件	—	1	0	1		市長申立による成年後見等の開始審判の請求を行うことについては、その判定にあたり、専門的かつ多方面からの意見が必要であり、正確な情報の収集や意見集約のために時間を要することが課題である。		
指標③	報酬助成件数	件	—	0	0	2			関係機関との定期的な情報共有だけでなく、直接本事業に関わりが低いような介護保険、高齢者福祉に関する相談等についても、システムを活用し個別に情報を整理していくことで、意見集約や審判請求の判定に要する時間を短縮させるように努める。	
指標④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	予防接種事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	市民福祉部健康増進課		
事業番号	2100			予算科目	4 款 1 項 3 目		衛生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【義務】						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造						所属長名	栗田	栗田	西山
	基本施策	生涯にわたる健康づくり						担当責任者	大谷	辻岡	辻岡
根拠法令等	予防接種法・予防接種施行令・予防接種施行規則・予防接種実施規則・伊予市A類定期予防接種実施要領・伊予市B類定期予防接種実施要領・伊予市子どもに対するインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱・伊予市県外実施における予防接種費用助成金交付要綱等										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	市民						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。									
事業内容【アクティビティ】	■ 予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施（A類:ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻しん・風しん・日本脳炎・結核・Hib感染症・小児の肺炎球菌感染症・ヒトパピローマウイルス感染症・水痘・B型肝炎・ロタウイルス・RSウイルス感染症、B類:高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌感染症・新型コロナウイルス感染症・带状疱疹）。 ■ 小・中・高校生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成及び市内に住所を有する者が県外の医療機関で受けた予防接種費用の助成										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()										
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう								

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 ウィズコロナの影響で一部の予防接種が停滞した。また、HPVワクチンの積極的勧奨が再開されたが、年度途中で9価ワクチンが定期接種化されるとの情報により接種控えが発生し、接種率が伸び悩んだことが課題であった。	課題解決に向けた具体的な方策等 感染症蔓延防止等のため、引き続き全般的な接種勧奨に努める。特に積極的勧奨が再開されたHPVワクチンについては、令和5年度から新たに定期接種となる9価ワクチンに関する正確な情報提供を徹底し、重点的に周知啓発を行うこととする。	左記に対する対応状況 令和5年度から定期接種で使用されることとなった9価ワクチンの説明を含む対象者への個別案内によるリーフレットの送付、ホームページでの情報提供等による周知啓発を実施した。
---------------------------------	--	---	--

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳 (千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に				
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)						
予算	当初予算	123,310	166,517	172,018	155,913	例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	54	78	107	171	予防接種の手引き、予防接種ガイドラインなど
	補正予算		104,497	▲ 13,714			需用費	印刷製本費	621	1,036	1,177	1,257	予防接種手帳・予診票等印刷代金
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	599	689	952	1,259	郵送料 (各種予防接種案内等)
	予備費等						役務費	手数料	18	15	33		R5-R6: 個人抗体検査手数料、R7: 新型コロナ対策対策行動計画 (国) 検具製作費手数料
	計	123,310	271,014	158,304	155,913		委託料	賠償責任保険料	146	145	145	146	予防接種自己賠償補償保険料
決算	執行額	97,709	232,315	111,415		委託料		95,074	131,517	101,037	151,789	乳幼児等個別予防接種委託料	
財源内訳	国庫支出金	1,075	45,324			負担金・補助及び交付金	補助金	413	215	259	983	県外予防接種費等助成金	
	県支出金		45			償還金利子及び割引料	償還金	724	50,460	7,705		国庫負担 (補助) 金の交付額確定に伴う返還金	
	地方債												
	その他		16,608										
	一般財源	96,634	170,338	111,415	155,913								
執行率 (%)	79.2%	85.7%	70.4%										
正規職員の人工数	1.25	1.25	1.25										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※ 執行額+人件費	107,415	242,184	121,381										
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
							臨時的なもの	報酬	委員報酬	60	60	300	R5・R6: 予防接種健康被害調査委員会委員報酬
								報酬	会計年度任用職員報酬		2,581		R6: 会計年度任用職員
								職員手当等			987		R6: 会計年度任用職員
								旅費			120	8	R6: 会計年度任用職員、調査委員費用弁償
							負担金・補助及び交付金	補助金			44,412		R6: 予防接種健康被害救済給付金
							事業費の総計		97,709	232,315	111,415	155,913	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
活動指標	指標① 定期接種 (A類疾病) 接種者 (延べ数)	人	—	5,370	5,444	4,390	令和7年度の高齢者帯状疱疹の定期接種化 (B類疾病) に伴い、対象者約2,700人への個別通知を実施し、円滑な事業開始と問合せ対応を行った。また、市ホームページに市民からのよくある問合せを掲載して情報発信を強化した。さらに、定期接種ワクチンの増加を踏まえ、「予防接種健康被害救済制度」のホームページを改善し、市民が安心して接種できる環境を整備した。	B類疾病の予防接種は努力義務ではなく自己負担も伴うため、接種率が伸び悩む傾向にある。また、今後も新たなワクチンの定期接種化が予想される。さらに、令和8年度からは市独自の「子どものインフルエンザ予防接種」の助成対象を拡大 (生後6か月~18歳) するため、対象者への漏れのない効果的な周知が課題となっている。	B類疾病については、個人の判断を尊重し過度な接種勧奨は控える一方、ホームページ等を通じて正確な情報提供を行い、市民の適切な接種判断を支援する。子どものインフルエンザ予防接種については、対象拡大に合わせた効果的な周知手法を展開する。また、新たなワクチンの定期接種化に迅速に対応するため、国や県の説明会・担当者会に参加し、事前の体制整備と情報収集を行う。
	指標② 定期接種 (B類疾病) 接種者 (延べ数)	人	—	7,975	9,287	9,344			
	指標③ 小学生・中学生・高校生インフルエンザ予防接種 (延べ数)	人	—	1,039	1,051	1,052			
	指標④ 県外実施における予防接種費用助成金交付件数	件	—	8	6	7			

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

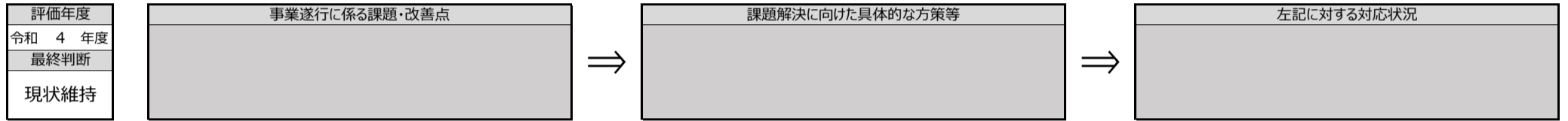
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童扶養手当給付事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課		
事業番号	1530			予算科目	3 款 2 項 1 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	太森	小笠原	小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援			担当責任者	木曾	木曾	木曾
根拠法令等	児童扶養手当法							事務担当者	曾根	曾根	丸谷
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等						事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図る。						事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） □ 設定なし	
事業内容【アクティビティ】	離婚、死別等により父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等となった者からの認定請求に対応するとともに、対象者に対し、児童扶養手当法で定める額の児童扶養手当を2ヶ月に1度、年6回支給する。										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）										
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	145,825	141,699	150,751	145,884	扶助費	その他扶助費	135,606	130,125	129,433	145,541	児童扶養手当給付金
補正予算	▲ 8,000	▲ 7,769	▲ 13,757		需用費	消耗品費	29	26	20	35	コピー代ほか消耗品費
前年度から繰越					需用費	印刷製本費	25	42	31	41	窓空き封筒印刷費
予備費等					役務費	通信運搬費	110	83	89	253	郵送料
計	137,825	133,930	136,994	145,884	償還金	償還金	296	207	242		過年度国庫負担金確定に伴う返還金
執行額	136,066	130,483	129,815		臨時なもの	報酬				14	障害者審査嘱託医師報酬
翌年度へ繰越					事業費の総計		136,066	130,483	129,815	145,884	
国庫支出金	45,202	43,375	44,162	48,513							
県支出金											
地方債											
その他			76								
一般財源	90,864	87,108	85,577	97,371							
執行率（%）	98.7%	97.4%	94.8%								
正規職員の人工数	0.60	0.70	0.45								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	140,725	136,010	133,403								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
	指標①	受給対象世帯数（母子世帯）	世帯		241	213			
指標②	受給対象世帯数（父子世帯）	世帯		13	12	14	本来、対象者の経済的・社会的自立を一時的に支えるための制度であるが、児童が成人するまで継続的に受給する権利があるかのような認識を持つ受給者が増加する傾向にあるほか、少数ではあるものの不正受給により支給金の返還に至る事例も散見される。困窮するひとり親世帯の自立を支援する制度主旨に基づき、改めて発信・啓発方法等について工夫する必要がある。		
指標③	受給対象世帯数（その他世帯）	世帯		1	1	1			
指標④									年に一度の支援面談を兼ねた現況届の機会を活用し、特に就業に至っていない受給者や、就業していても全部支給水準の収入から複数年改善が見られない受給者を中心に、ライフプランの見直しに関する面談を行うなど、単に現金給付するだけの制度に陥らないよう、自立に向けて伴走支援する取り組みに繋げたい。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

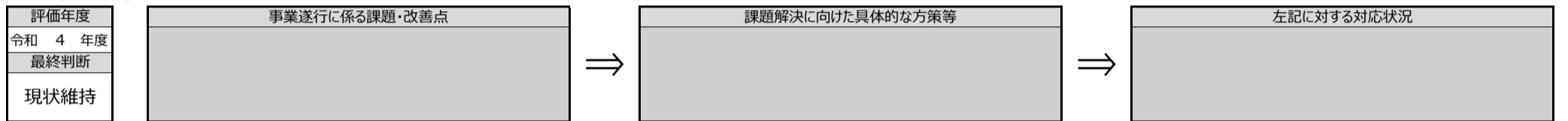
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童手当給付事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課		
事業番号	1570			予算科目	3 款 2 項 2 目		民生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	太森	小笠原	小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援			担当責任者	木曾	木曾	木曾
根拠法令等	児童手当法							事務担当者	都田	都田	都田
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	児童を養育する者に支給		意図	児童を養育する者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】	対象となる児童を養育するものに、児童手当法に基づいて児童手当を支給する。令和6年度の法改正により、2月に1度、年6回支給する。							事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)	□ 設定なし
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()										
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう								

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	523,415	511,915	751,530	741,478	扶助費	その他扶助費	489,420	563,590	713,825	740,400	児童手当給付金	
補正予算	▲ 30,100	75,798	▲ 26,625		需用費	消耗品費	273	346	291	387	コピー代ほか消耗品費	
前年度から繰越					需用費	印刷製本費	115	127	66	41	窓空き封筒印刷費	
予備費等					役務費	通信運搬費	630	741	227	650	郵送料	
計	493,315	587,713	724,905	741,478								
決算執行額	490,438	570,745	714,859									
翌年度へ繰越												
財源内訳												
国庫支出金	338,186	423,907	575,005	597,543								
県支出金	75,825	73,086	69,615	71,421								
地方債												
その他												
一般財源	76,427	73,752	70,239	72,514								
執行率（%）	99.4%	97.1%	98.6%									
正規職員の人工数	0.35	0.60	0.45									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	493,156	575,482	718,447									
予算執行状況の特記事項					臨時的なもの	償還金利子及び割引料	償還金	277	450		過年度交付金確定に伴う返還金	
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力						報酬	会計年度任用職員報酬	1,598			制度改正に伴う人件費	
						職員手当等		566			制度改正に伴う人件費	
						委託料		3,181			制度改正に伴うシステム改修委託料	
						役務費	手数料	319			制度改正に伴う口座振込手数料	
						事業費の総計		490,438	570,745	714,859	741,478	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②									
指標③									
指標④									

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

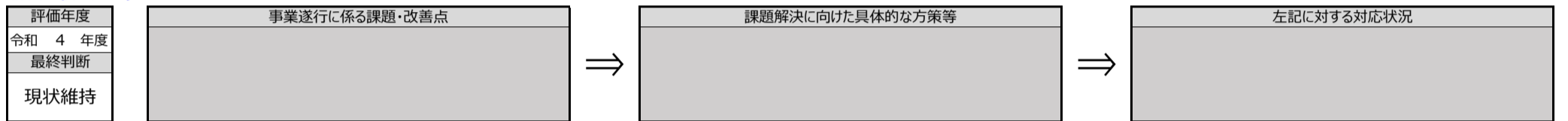
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	し尿処理施設組合事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	環境政策課								
事業番号	2320			予算科目	4 款 2 項 3 目		衛生費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度						
評価の種類	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	久保	久保	久保						
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		基本施策	循環型社会構築に向けた環境づくり			担当責任者	松田	松田	石崎						
根拠法令等	伊予市松前町共立衛生事務組合同約、大洲・喜多衛生事務組合同約							事務担当者	山本	向井	向井						
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市松前町共立衛生事務組合（塩美園）、大洲・喜多衛生事務組合（清流園）		意図	広域的な連携を通じて、安定的なし尿処理体制を支えることにより、公衆衛生の維持と快適な生活環境の形成を図ることを目的とする。搬入量や人口動態に応じた適正な費用負担を行うことで、持続可能な財政運営に寄与するとともに、し尿処理が滞りなく実施される体制の確保を通じて、地域の衛生環境の安定と向上を目指す。			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力								
事業内容【アクティビティ】	本事業は、伊予市が構成団体として加入している伊予市松前町共立衛生事務組合（塩美園）及び大洲・喜多衛生事務組合（清流園）に対し、し尿処理に係る負担金を支出するものである。伊予地区のし尿は塩美園に、中山・双海地区のし尿は清流園に搬入しており、それぞれの搬入実績に応じた費用を各組合へ負担している。負担金の算定は、各地区の搬入実績に基づいて行われており、収集運搬業者や組合と連携することで、し尿処理が計画的かつ安定的に実施される体制を確保している。							事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）	□ 設定なし						
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	109,931	109,319	115,220	116,191									
補正予算	0	0	0			負担金・補助及び交付金	負担金	82,082	83,997	92,808	94,832	伊予市松前町共立衛生組合負担金	
前年度から繰越	0	0	0			負担金・補助及び交付金	負担金	20,687	21,250	19,835	21,359	大洲・喜多衛生事務組合負担金	
予備費等	0	0	0										
計	109,931	109,319	115,220	116,191									
執行額	102,769	105,247	112,643										
翌年度へ繰越	0	0	0										
国庫支出金	0	0	0	0									
県支出金	0	0	0	0									
地方債	0	0	0	0									
その他	0	0	0	0									
一般財源	102,769	105,247	112,643	116,191									
執行率（%）	93.5%	96.3%	97.8%										
正規職員の人工数	0.05	0.05	0.05										
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース									
※執行額+人件費	103,157	105,642	113,042										
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力													
事業費の総計									102,769	105,247	112,643	116,191	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標②	し尿搬入量（中山・双海地区）	kl	→	770	749	739		搬入施設が地区ごとに異なるため、事務手続きや負担金管理において複雑性が生じている。処理施設の一本化はコスト削減や管理効率化の観点から理想ではあるが、収集運搬業者における運送効率や各自自治体間の広域的な合意形成、既存の組合運営の兼ね合いなど、解決すべき諸条件がある。そのため、現段階では、短期間での統合が困難である点が課題である。	
指標③	搬入量1klあたりの処理コスト（伊予地区）	千円	↓	61	68	84			
指標④	搬入量1klあたりの処理コスト（中山・双海地区）	千円	↓	27	29	27			施設の本体化について、既存の構成市町や関係事業者との丁寧な対話を継続し、互いの立場や制約を尊重しつつ、運用のあり方について長期的な視点で情報共有を行う。人口減少に伴う搬入量の変化や施設の更新時期など、今後の動向を注視しながら、コスト最適化と安定的な処理体制の両立を図る。

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

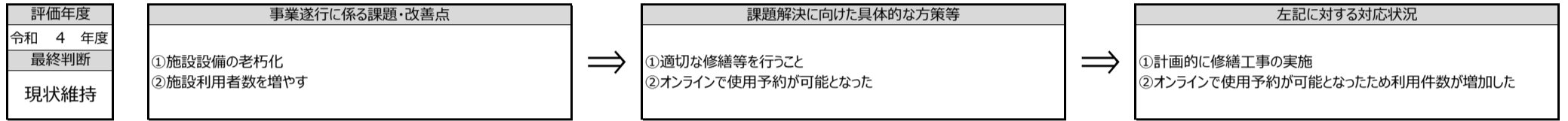
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	双海トレーニングセンター管理運営事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	農林水産課			
事業番号	2600		予算科目	6	款 1 項 6 目	農林水産費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造	基本施策	魅力ある農業の振興			担当責任者	鶴岡	立田	立田
根拠法令等	伊予市ふたみ農林漁業者トレーニングセンター条例									
関係する計画等										
事業の目的【ゴール】	対象	施設利用者								
目指すべき姿を簡潔に	意図	農林漁業者等の健康増進と連帯感の醸成を図るため、交流の場を提供する。								
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか									
体育館でのスポーツ及びレクリエーション等の実施にかかる施設等の維持管理										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	4,034	4,817	1,708	1,818	例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	38	48	15	40	
補正予算						需用費	光熱水費	321	378	394	504	
前年度から繰越						需用費	修繕料	2,116	3,375	67	400	
予備費等						役務費	手数料	12	12	13	13	
計	4,034	4,817	1,708	1,818		委託料		698	794	709	861	
執行額	3,185	4,613	1,198									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他	368	403	462	274								
一般財源	2,817	4,210	736	1,544								
執行率（%）	79.0%	95.8%	70.1%									
正規職員の人工数	0.06	0.06	0.06									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	3,651	5,087	1,676		臨時なもの	備品購入費	機械器具費		6			
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
事業費の総計							3,185	4,613	1,198	1,818		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
②										
③										
④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

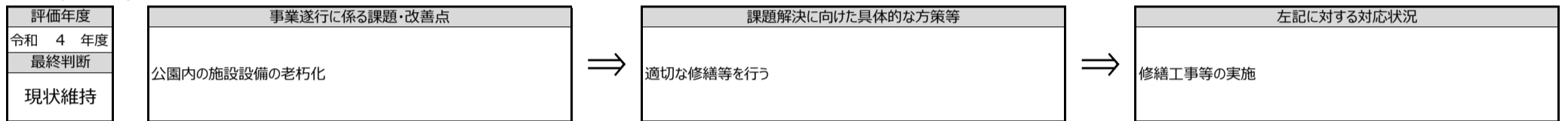
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中山森林公園管理事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	農林水産課									
事業番号	2820			予算科目	6 款 2 項 1 目 農林水産費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度							
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【義務】		所属長名	鍋田	鍋田	鍋田							
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	大塚		大塚	大西									
根拠法令等	伊予市松森城森林公園条例			事務担当者	出本		出本	出本									
関係する計画等				事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和		※合併前からの継続事業は平成17年度と入力										
事業の目的【ゴール】	対象	施設利用者		事業終了年度（予定）	令和		年度（予定）		□ 設定なし								
意図	緑豊かな森林資源を活用し、市民の福祉増進と連帯意識の醸成を図る。																
事業内容【アクティビティ】	森林内での人々のふれあい																
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	786	826	1,183	1,613								
補正予算												
前年度から繰越												
予備費等												
計	786	826	1,183	1,613								
決算執行額	712	733	1,077									
翌年度へ繰越												
財源内訳												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	712	733	1,077	1,613								
執行率（%）	90.6%	88.7%	91.0%									
正規職員の人工数	0.07	0.07	0.07									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	1,256	1,286	1,635									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
					事業費の総計		712	733	1,077	1,613		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
							事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
指標①	管理運営費執行状況	千円	—	712	733	1,077	人々が森林と触れ合う機会づくりに貢献することができた。	
指標②							事業遂行に係る課題・改善点 公園内の施設の老朽化への対応が十分できていない。	
指標③							課題解決に向けた方策等 地域事務所と連携して、適宜修繕に対応していく。	
指標④								

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

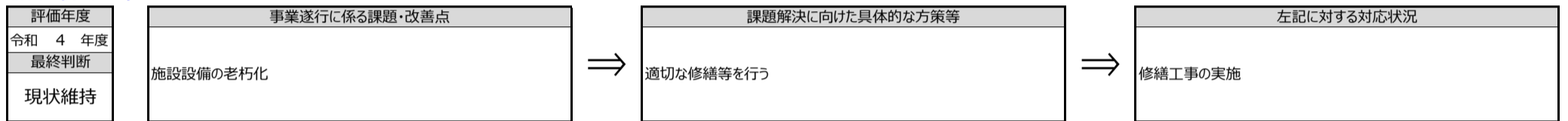
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	双海林業センター管理事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	農林水産課										
事業番号	2830		予算科目	6 款 2 項 1 目 農林水産費		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度								
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【義務】			所属長名	鍋田	鍋田	鍋田							
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造			担当責任者	大塚	大塚	大西									
	基本施策	持続的な林業・水産業の振興			事務担当者	出本	出本	出本									
根拠法令等	伊予市林業センター条例																
関係する計画等																	
事業の目的【ゴール】	対象	施設利用者															
目指すべき姿を簡潔に	意図	林業関係者の連帯感の醸成と技術向上及び福祉の増進を図る															
事業内容【アクティビティ】	施設の維持管理																
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	457	457	579	453	需用費	消耗品費	4	8	21	8	トイレトーパー代等
補正予算						燃料費	11	9	9	0	プロパンガス代
前年度から繰越						光熱水費	212	228	223	258	電気、水道代
予備費等						手数料	10	10	10	11	浄化槽法定検査手数料
計	457	457	579	453		委託料	69	67	67	76	浄化槽維持管理業務等
決算執行額	306	363	429		臨時 的な もの	修繕料		41	99	100	施設修繕代
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他	6	5	15	1							
一般財源	300	358	414	452							
執行率（%）	67.0%	79.4%	74.1%								
正規職員の人工数	0.04	0.04	0.04								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	617	679	748								
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							306	363	429	453	

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	指標	項目	単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた方策等
②										
③										
④										

※ 目指す方向性が「-」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。